

令和9年度消防庁予算 概算要求の概要

総務課

1 消防庁予算 概算要求の概要

「令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和8年7月30日閣議了解）を踏まえ、8月末に令和9年度予算概算要求を財務省に提出しました。以下、令和9年度消防庁予算概算要求の概要について解説します。

「令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」

（令和8年7月30日閣議了解）

令和9年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2026」（令和8年7月21日閣議決定。以下「基本方針2026」という。）等に基づき、危機管理投資・成長投資をはじめ、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、令和8年度予算から実現した「経済・物価動向等の的確な反映」を実現。補正予算依存から脱却し恒常的な施策を当初予算に計上するため、適切に要求・要望。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。補助金・基金の自己点検結果を要求・要望に反映し、予算編成過程において精査。

1. 要求・要望

- 『「強く豊かな日本」投資枠』については、国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進。補正予算依存の財政運営から脱却する方針も踏まえ、要求上限を設けず、事項要求も含め、所要額を適切に要求。このうち、経済安全保障上特に重要

な分野などについては、複数年度で財源を確保した上で、特別会計において別枠で管理することとし、予算編成過程において検討。予見可能性を高め、継続的な取組を後押しするため、複数年度の計画に基づくものを基本とする。通常歳出（その他の経費等）との関係について、予算編成過程において精査。

（略）

- 義務的経費のうち人件費については、人事院勧告を踏まえ予算編成過程で対応。その他の義務的経費については、各経費ごとの義務的性格に基づき所要額を要求。（略）
- その他の経費については、前年度当初予算に相当する額の範囲内で要求した上で、その額に100分の20を乗じた額の範囲内で要望可。このほか、『「強く豊かな日本」投資枠』の活用、事項のみの要求も可。

（略）

3. 予算編成過程における検討事項

- 補正予算依存の財政運営から脱却するため当初予算での措置を要する恒常的な施策などの重要政策については、『「強く豊かな日本」投資枠』を活用するほか、必要に応じて、事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。

（略）



令和9年度概算要求総額は、295.6億円であり、一般会計293.4億円、東日本大震災復興特別会計（以下「復興特会」という。）2.2億円となっています。このほか、一部事業については、「事項要求」としています。

一般会計293.4億円には、要望額9.6億円のほか、国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進するための経費（以下、『「強く豊かな日本」投資枠」という。）として、138.1億円が含まれています。『「強く豊かな日本」投資枠』で要求している主な事業は、大規模災害に備えた緊急消防援助隊の車両・資機材の整備

として63.6億円、新技術現場実装モデル事業による消防AXの推進として7.5億円、消防団の救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付として21.4億円などとなっています（各事業の詳細については後述。）。

令和9年度概算要求額は、令和8年度消防庁一般会計予算130.0億円に対して163.4億円増（125.7%増）、令和8年度復興特会1.8億円に対して0.4億円増（19.6%増）となっています。

なお、消防団関連予算については、令和8年度消防庁一般会計予算に対して26.2億円増（433.3%増）の34.0億円となっています。

令和9年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額

○一般会計 293.4億円 + 事項要求

（R8当初比 +163.4億円、125.7%増）（参考：R7補正 130.8億円）

うち『「強く豊かな日本」投資枠』138.1億円+事項要求

○復興特別会計 2.2億円

（対前年度比 +0.4億円、19.6%増）

<主な重点取組事項>

1. CBRNE災害への対応能力の強化 事項要求

○ 緊急消防援助隊におけるCBRNE災害への対応能力の強化<投資枠>

【新規】事項要求

- より迅速かつ安全な対応ができる態勢を構築するため、国が主導して新技術を活用した最新鋭資機材を配備し、高度な対応能力を有する部隊を配置。

（参考）最新鋭資機材の例

- 隊員が接近困難な現場において迅速な初動（偵察・検知）を可能とする四足歩行ロボットや偵察・測定ドローン、これらを積載する高度偵察車
- より多種類の剤の検知が可能な化学剤遠隔検知器や生物剤検知器
- 最新デジタル技術による指揮・隊員管理能力の高度化が可能な高度情報集約車



【化学剤遠隔検知器】



【生物剤検知器】



【長距離化学剤遠隔検知装置を搭載した高度情報集約車】



【高度偵察車】



【四足歩行ロボット】



【偵察ドローン】

2. 林野火災等の大規模災害に備えた消防防災力の充実強化

64.6億円

○ 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の車両・資機材の整備<投資枠>

【拡充】63.6億円

<大槌町林野火災等の大規模林野火災に備えた対応>

うち39.4億円

- ・ 高所や急傾斜地など接近が困難な火災現場で、上空からの放水が可能な消火用放水ドローン等を新たに配備。
- ・ 山間部での水利確保や長期化する活動を支えるため、スーパーポンパー、大型水槽付き放水車、拠点機能形成車等を配備。



【消火用放水ドローン】



【スーパーポンパー】



【大型水槽付き放水車】

<大分市大規模火災、令和8年熊本地震、令和8年8月千葉豪雨等の大規模災害に備えた対応>

うち24.2億円

- ・ 狭隘路等にも進出し、大量送水や放水が可能な小型大容量ポンプ車や、隊員が近づけない場所等での消火活動のための無人走行放水ロボット等を配備。
- ・ 倒壊家屋など隊員が進入困難な現場において、迅速な偵察を可能とする偵察ドローンを配備（再掲）。
- ・ 倒壊家屋や土砂災害現場等における救助活動で有効な重機、高度土砂吸引車等を配備。



【小型大容量ポンプ車】



【無人走行放水ロボット】



【偵察ドローン】



【重機】



【高度土砂吸引車】

○ 航空隊における消火剤の導入推進事業<投資枠>

【新規】1.0億円

- ・ 消火剤を配備し、全国の消防防災航空隊への導入を推進。



【ヘリによる空中消火】

2

3. AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防A X / D Xの推進

22.9億円+事項要求

○ 新技術現場実装モデル事業による消防A Xの推進<投資枠> 【拡充】7.5億円

<消防指令システムや#7119におけるA I活用>

うち4.9億円

- ・ A I が119通報や#7119の通話内容を分析し、指令員等の判断を支援するレコメンド機能の活用等についてモデル事業を実施。



【消防指令システムにおけるA I活用イメージ】

<新技術の現場実装>

うち2.6億円

- ・ 消防分野では未だ導入が進んでいないA I・ロボット・ドローン等の新技術について、消防本部での導入・運用を試行的に実施。



【新技術の例：デジタル技術を活用した隊員の安全管理】

○ 競争的研究費の拡充<投資枠>

【拡充】3.0億円

- ・ 消防行政の課題解決に資するA Iやロボティクスなどの新技術に関する研究開発や、災害等を踏まえた緊急的な課題解決に資する研究開発を推進。

【令和8年度の競争的研究費の採択例】

- ・ 林野火災用消火剤の消火・火災抑制効果の向上に係る研究開発
- ・ 地下閉鎖空間における救助活動に資する資機材に係る研究開発

○ マイナ救急の機能拡充<投資枠>

【拡充】4.7億円

- ・ 厚生労働省と連携し、マイナ救急で得られる受診歴などの情報を医療機関に連携させるための機能拡充等を図る。



【マイナ救急の機能拡充イメージ】

○ 緊急消防援助隊におけるCBRNE災害への

対応能力の強化<投資枠>（再掲）【新規】事項要求

3



4. 消防団等の充実強化

34.0億円

- 救助用資機材等の整備に対する補助<投資枠> 【拡充】 4.0億円
 - ・ 大規模林野火災、令和8年熊本地震、令和8年8月千葉豪雨なども踏まえた救助用資機材や新技術を活用した資機材等の整備を促進。
- 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付<投資枠> 21.4億円
 - ・ 機動性の高い小型車両を中心に、消防団に対する無償貸付を実施。
- 消防団の力向上モデル事業 【拡充】 4.3億円
 - ・ 消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。
特に女性や若者の入団促進、新技術の活用を図る取組を重点的に支援。



(排水ポンプ)



(水幕ホース)

【補助対象の例】



(小型動力ポンプ積載車(3.5t未満))(オフロードバイク)



【無償貸付の例】



(林野火災想定訓練)



【イベントでのブース出展】

5. 緊急消防援助隊・常備消防の充実強化

168.1億円+事項要求

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 【拡充】 68.9億円
 - ・ 「緊急消防援助隊基本計画」(R6～R10)に基づき部隊を増強するため、車両・資機材等の整備を促進。補助対象にドローンを追加。
- 消防防災施設整備費補助金 13.7億円
 - ・ 耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。
- ドローン活用人材育成事業 【拡充】 0.4億円
 - ・ ドローン技術指導アドバイザーの夜間飛行の資格取得支援を拡充。



(救命ボート)

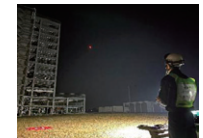


(ドローン)

【補助対象の例】



(耐震性貯水槽)



【ドローンの夜間飛行研修】

【補助対象の例】

4

6. 火災予防対策の推進

6.6億円

- 感震ブレーカーの購入・取付支援<投資枠> 0.3億円
 - ・ 著しく危険な密集市街地を有する自治体における感震ブレーカーの設置補助に対する支援を実施。



【感震ブレーカーの例】

7. 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

46.1億円+事項要求

- 特定臨時避難施設(シェルター)の整備<投資枠> 25.8億円
 - ・ 沖縄県の先島5市町村のうち、竹富町・多良間村における特定臨時避難施設の整備を支援。

	竹富町	多良間村
整備場所	新築する(西表島)大原庁舎の地下	新築する移住定住促進住宅の地下
工期(予定)	R9～R11	R9～R11

【シェルター整備の概要】

8. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

8.2億円

- 女性消防吏員の更なる活躍推進 【拡充】 0.8億円
 - ・ アドバイザー派遣事業やモデル事業を拡充し、更なる女性活躍の取組を推進。



(活躍する女性消防吏員の広報動画作成(徳島県))

【モデル事業の例】

9. 消防技術の海外展開・調査研究の推進

1.1億円

- 消防防災インフラシステムの海外展開<投資枠> 0.4億円
 - ・ 日本の消防技術の東南アジア諸国への普及を促進。
- 海外先進事例の調査研究事業 【新規】 0.2億円
 - ・ 海外での新技術の活用事例等の調査研究を新たに実施。



【消防防災関連企業における製品紹介(国際消防防災フォーラム 令和8年1月 マレーシア)】

5

2 主要施策

令和9年度概算要求における主要項目は、次9つの柱及び復興特会からなっています。以下、各項目において主な事業を紹介します。

なお、概算要求額にはデジタル庁への一括計上分も含まれています。

(1) CBRNE災害への対応能力の強化（事項要求）

より迅速かつ安全な対応ができる体制を構築するため、国が主導して新技術を活用した最新鋭資機材を配備し、高度な対応能力を有する部隊を配置する経費を事項要求（新規）しています。最新鋭資機材の例として、隊員が接近困難な現場において迅速な初動（偵察・検知）を可能とする四足歩行ロボットや偵察・測定ドローン、これらを積載する高度偵察車のほか、より多種類の剤の検知が可能な化学遠隔検知器や生物剤検知器、最新デジタル技術による指揮・隊員管理能力の高度化が可能な高度情報集約車が挙げられます。



【四足歩行ロボット】



【偵察ドローン】



【化学剤遠隔検知器】



【生物剤検知器】



【高度偵察車】



【長距離化学遠隔検知装置を搭載した高度情報集約車】

(2) 林野火災等の大規模災害に備えた消防防災力の充実強化（64.6億円）

大槌町林野火災等の大規模林野火災に備えた対応として、高所や急傾斜地など接近が困難な火災現場で、上空からの放水が可能な消火用放水ドローン等を新たに配備するほか、山間部での水利確保や長期化する活動を支えるため、スーパーポンパー、大型水槽付き放

水車、拠点機能形成車等を配備する経費として、39.4億円を要求しています。

また、大分市大規模火災、令和8年熊本地震、令和8年8月千葉豪雨等、その他の大規模災害に備えた対応として、狭隘路等にも進出し、大量送水や放水が可能な小型大容量ポンプ車や、隊員が近づけない場所等での消火活動のための無人走行放水ロボット等を配備するほか、倒壊家屋など隊員が侵入困難な現場において、迅速な偵察を可能とする偵察ドローンや、倒壊家屋や土砂災害現場等における救助活動で有効な重機、高度土砂吸引車等を配備する経費として、24.2億円を要求しています。

さらに、消火剤を配備し、全国の消防防災航空隊への導入を推進するための経費として、1.0億円を要求しています。



【消火用放水ドローン】



【海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）】



【大型水槽付き放水車】



【小型大容量ポンプ車】



【無人走行放水ロボット】



【重機】



【高度土砂吸引車】



【ヘリによる空中消火】



(3) AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防AX/DXの推進 (22.9億円+事項要求)

AIが119通報や#7119の通話内容を分析し、指令員等の判断を支援するレコメンド機能の活用等についてモデル事業を実施する経費として4.9億円を、消防分野では未だ導入が進んでいないAI・ロボット・ドローン等の新技術について、消防本部での導入・運用を試行的に実施するための経費として2.6億円をそれぞれ要求しています。

また、消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）により、消防行政の課題解決に資するAIやロボティクスなどの新技術に関する研究開発や、災害等を踏まえた緊急的な課題解決に資する研究開発を推進する経費を3.0億円要求しています。

さらに、マイナ救急の機能拡充を推進するため、厚生労働省と連携し、マイナ救急で得られた受診歴などの情報を医療機関に連携させるための機能拡充等を図る経費を4.7億円要求しているほか、消防研究センターの研究実証環境を活用し、火災環境下におけるロボット等の新技術の活用を実証する経費として0.6億円を要求しています。

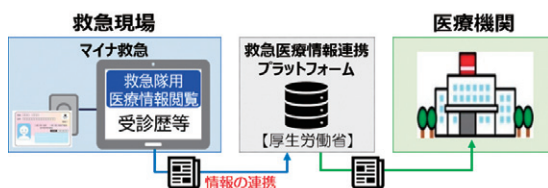
このほか、消防研究センターにおいて、市街地火災延焼シミュレーションや大規模物流倉庫火災等の消火困難な火災に対する消火手法の研究開発等を推進するための経費として3.6億円を要求しています。



【消防指令システムにおけるAI活用イメージ】



【新技術の例：デジタル技術を活用した隊員の安全管理】



【マイナ救急の機能拡充イメージ】

(4) 消防団等の充実強化 (34.0億円)

大規模林野火災、令和8年熊本地震、令和8年8月千葉豪雨なども踏まえた救助用資機材や新技術を活用した資機材等の整備を促進するための消防団が整備する救助用資機材等に対する補助として4.0億円を要求するとともに、機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施するための経費として、21.4億円を要求しています。

また、社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進し、特に、女性や若者の入団促進を図る取組を重点的に支援する経費として4.3億円を要求しています。

さらに、都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習のほか、伝達映像を共有した捜索活動等に関する講習を実施するとともに、国家資格取得に資するよう、「経験者」扱いとなる「飛行時間10時間以上」達成のための講習を新たに実施するための経費として0.4億円を要求しています。

このほか、女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化する経費として1.4億円を、地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発など、自主防災組織等を活性化するための取組及び各組織等の連携を推進するための取組を実施する経費として1.0億円を要求しています。



【小型車両の例(オフロードバイク)】



(ドローン)

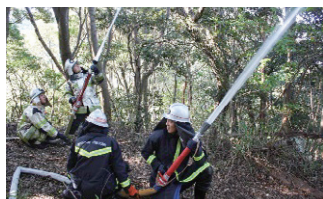


(排水ポンプ)



(電動アシストホースカー)

【補助対象資機材の例】



【モデル事業の例
(林野火災想定訓練)】



【ドローンの操縦講習の例】



(救命ボート)



(ドローン)

【補助対象の例】



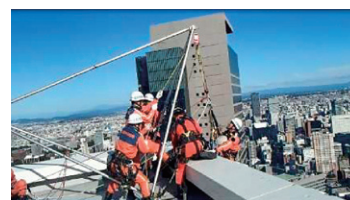
【消防団入団促進用
ポスター】



【自主防災組織等
立ち上げ支援】



【緊急消防援助隊
地域ブロック合同訓練】



【高度化育成研修のイメージ】

(5) 緊急消防援助隊・常備消防の充実強化 (168.1億円+事項要求)

○緊急消防援助隊の充実強化

先述のC B R N E 災害に備えた新技術や最新鋭資機材の配置に必要な経費及び林野火災等の大規模災害に備えた緊急消防援助隊の車両・資機材等に要する経費のほか、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するために必要な車両・資機材等の整備を促進するための緊急消防援助隊設備整備費補助金について、補助対象にドローンを追加し、68.9億円を要求しています。

また、緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を維持・向上させるため、全国6か所で地域ブロック合同訓練を実施するための経費として1.5億円を要求しています。

さらに、複雑多様化する災害に対応するため、国際規格を満たしたロープレスキュー技術等の高度化育成研修を実施し、全国の緊急消防援助隊へ救助技術の普及を推進するための経費を0.1億円要求するとともに、消防本部の職員を陸上自衛隊航空学校に派遣し、事業用操縦士資格(回転翼)を取得させ、消防防災ヘリコプター操縦士を計画的に養成するための経費を0.1億円要求しています。

○常備消防の充実強化

住民生活の安心・安全を確保するために耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金13.7億円を要求しています。

また、ドローン技術指導アドバイザーの夜間飛行の資格取得支援等に係る経費として0.4億円を要求するとともに、消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や指令の共同運用など連携・協力を推進するためのアドバイザー等を派遣する経費として0.2億円を要求しています。

さらに、「消防大学校における教育訓練等に関する検討会報告書」(令和8年3月)を踏まえ、消防大学校における教育訓練内容の充実強化を図るための経費として1.3億円を要求しています。

このほか、救急安心センター事業(＃7119)の全国展開に向けた普及促進アドバイザー等の派遣やJ R C (日本蘇生協議会)蘇生ガイドライン改定等を踏まえた応急手当W E B 講習の更新経費として0.13億円を、年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、救助活動技術等の具体的方策を検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成する経費として0.2億円をそれぞれ要求しています。



【耐震性貯水槽】



【ドローンの夜間飛行研修】



【応急手当WEB講習の更新】

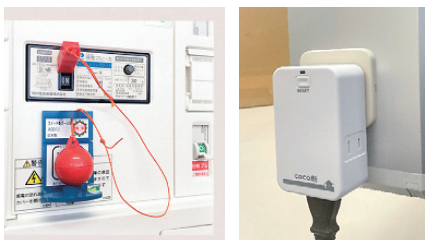
(6) 火災予防対策の推進 (6.6億円)

○火災予防対策の推進

著しく危険な密集市街地を有する自治体が、当該市街地に居住する者に対して感震ブレーカーの購入・取付について計画的に支援する場合に、その費用に対し支援を行う経費として0.3億円、高齢化の進展に伴い死者が増加傾向にあることを踏まえ、住宅防火対策(住宅用火災警報器、住宅用消火器等)を総合的に推進する経費として0.2億円をそれぞれ要求しています。

また、規制改革実施計画(令和8年7月21日閣議決定)を踏まえ、次世代AIデータセンター等におけるスプリンクラー設備の設置について検討する経費として1.2億円を要求しています。

さらに、近年、大規模な林野火災が頻発していることを踏まえ、幅広く興味関心が得られる効果的な広報を実施するほか、モデル事業の実施により、成果を全国の地方公共団体へ横展開し、各地域における効果的な林野火災予防の普及を推進するための経費として、0.3億円を要求しています。



【感震ブレーカーの例】



【林野火災広報のイメージ】

○危険物施設等の安全対策の推進

国内のDX新技術の推進にあたり、半導体工場等の危険物規制について技術基準のあり方を検討するとともに、国際的な環境規制を踏まえ、危険物施設の泡消火設備についてPFASを含有しない泡消火薬剤及び消火設備の技術基準の検討に係る経費として1.1億円を要求しています。

また、大規模石油タンクの全面火災の消火に有効なPFASを含有しない泡消火薬剤及び消火戦術等について検証する経費として1.0億円を要求しています。



【大容量泡放射システム】

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 (46.1億円+事項要求)

○自治体の災害対応能力の強化

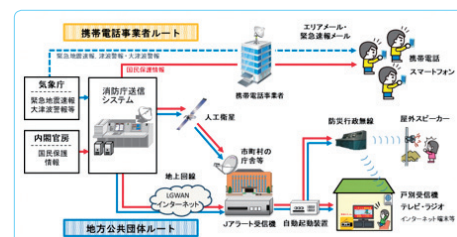
市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施する経費として0.4億円を要求しています。

○自治体の国民保護体制の強化

沖縄県の先島5市町村のうち、竹富町、多良間村における特定臨時避難施設の整備を支援する経費として25.8億円を要求しています。

また、弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施する経費として1.3億円を要求しています。

さらに、全国瞬時警報システム(Jアラート)の運用に支障が生じないように、ソフトウェアのアップデート等の対応を含むシステム改修を実施する経費を事項要求しています。



【Jアラート発信(イメージ)】

○防災情報の伝達体制の強化

災害情報伝達手段整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術等に関する専門的な知見を有するアドバイザーを全国に派遣し、各市町村における災害情報伝達手段の多重化を促進するための経費として0.3億円を要求しています。

また、消防庁と地方公共団体における非常用通信手段の確保のため、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備を実施するための経費を4.0億円要求しています。

(8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進(8.2億円)

○常備消防等

アドバイザー派遣事業やモデル事業を拡充し、更なる女性活躍の取組を推進するための経費として0.8億円を要求しています。



【アドバイザーによる講演】



(活躍する女性消防吏員の広報動画作成(徳島県))
【モデル事業の例】

○消防団・自主防災組織等

先述のモデル事業の推進(再掲)として4.3億円、自主防災組織等活性化・連携推進事業に係る経費(再掲)として1.0億円、各種広報活動に係る経費(再掲)として1.4億円を要求しているほか、地域防災力充実強化大会の開催に係る経費として0.3億円、全国女性消防操法大会の開催に係る経費として0.3億円、全国女性消防団員活性化大会の開催に係る経費として0.1億円、消防団等充実強化アドバイザーの派遣に係る経費として0.1億円を要求しています。

(9) 消防技術の海外展開・調査研究の推進(1.1億円)

○消防用機器等の海外展開

日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進する経費として0.5億円を要求しています。



【消防防災関連企業における製品紹介
(国際消防防災フォーラム
令和7年2月 インドネシア)】



【ベトナム消防防災展での講演の様子(令和6年8月)】

○海外の消防技術の調査研究

海外での新技術の活用事例等の調査研究を新たに実施するための経費として0.2億円を要求するとともに、C B R N Eや大規模火災に対応した教育訓練施設の整備について検討するため、海外の先進事例調査を実施するための経費として0.3億円を要求しています。

(10) 被災地における消防防災体制の充実強化(復興特会2.2億円)

福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要な経費を支援するため、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金2.2億円を要求しています。

以上が、令和9年度消防庁予算概算要求の概要です。

問合せ先

消防庁総務課
TEL: 03-5253-7521